

平成17年度事業報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当財団は、原子力・エネルギー関連研究を通じた既存産業の育成と新産業の創出等を促進し、地域の振興に貢献するため、実用化・応用研究を重視した「研究開発」と、福井県が策定したエネルギー研究開発拠点化計画等を推進する「産業・技術・研究支援」を2本の柱として、平成17年度から21年度までの5カ年を計画期間とする中期事業計画を策定した。

平成17年度は、中期事業計画の初年度として、次の事業を行った。

I 研究開発

放射線やビーム等の高度利用を目的とした「高エネルギービーム利用研究」及び太陽エネルギー利用やエネルギー利用高度化の観点から取り組む「エネルギー開発研究」を2本の柱として、次の事業を行った。

1 高エネルギービーム利用研究

(1) 陽子線がん治療研究

ア 臨床治療研究

シンクロトロン加速器の医療分野における応用研究として、平成14年度より臨床治験、平成15年度より臨床治療研究に取り組んでおり、平成16年度までに前立腺がん21名、肝臓がん2名の治療実績がある。

<平成17年度>

頭頸部腫瘍に対するプロトコールを作成し、倫理委員会の承認を得た。
また、前立腺がんの患者7名に対して臨床治療研究を行った。

イ 治療高度化研究

(ア) 陽子線照射技術開発

スポットスキヤニング法・積層照射法による陽子線の3次元照射野形成技術の開発を行う。

<平成17年度>

スポットスキヤニング用の電磁石の基本仕様を決定するとともに、

積層照射法に用いるマルチリーフコリメータを小型化するために前年度に設計した駆動装置を試作した。

(イ) 治療計画システム高度化研究

CT 画像、MRI 画像、PET（ポジトロン断層撮影法）画像等の医療画像管理システムと陽子線治療計画システムを統合した治療情報管理システムを開発する。

<平成17年度>

これまでに開発した治療計画システム上に CT 画像から線量計算モデルへの変換処理を実装するとともに、統合型陽子線治療情報システムの分散処理化と信頼性を高める手法の開発を行った。

また、加速器による放射線治療装置に用いるビームターゲットの熱負荷軽減技術の開発について、京都大学と共同研究を開始した。

(ウ) 粒子線医療における品質保証技術の開発

高分子材料と MRI を組み合わせた陽子線 3 次元線量分布測定法等、粒子線医療の品質を高める技術を開発する。

<平成17年度>

陽子線・X 線を照射した高分子材料の線量評価を行うためのコンパクト MRI 装置の仕様を検討するとともに、照射野外での線量評価法の確立のための試験を実施した。

(エ) 陽子線作用の遺伝子学的研究

遺伝子レベルにおける陽子線に対する反応・障害のメカニズムを解明する。

<平成17年度>

がん細胞に対する陽子線の影響を遺伝子及び細胞死の種類に着目して評価した結果、陽子線の影響は X 線とは異なることが示された。

(2) 高精度薄膜製造技術開発

ア 半導体製造技術開発

(ア) 次世代半導体製造技術開発

高周波数・大電力で利用可能な次世代半導体の基板製造技術を確立する。開発された窒化ガリウム (GaN)、窒化アルミニウム (AlN) について、ドーピング実験を行い、半導体としての有効性を確認する。

<平成17年度>

平成15年度に特許出願した化合物半導体（窒化ガリウム）製造方法に基づき、福井大学との共同研究により、GaN/3C-SiC/Siの作製技術開発と評価を行った。

また、イオン注入法による3C-SiC/Si基板の実用化に向けた評価について、福井大学・県内民間企業と共同研究を実施した。

さらに、EPMAによる半導体表面の精密分析技術開発について、民間企業と共同研究を実施し、成果を共同で特許出願する予定である。

イ 新機能薄膜製造技術開発

(ア) 磁性体薄膜製造技術開発

世界最強の磁性材料であるネオジウム鉄ボロン（NdFeB）と同等の最大エネルギー積を有し、超小型制御・駆動装置への多様な応用が可能である磁性薄膜を製造する技術を開発する。

<平成17年度>

これまでに確立したAl/Fe/Al/Fe/Pt/Si成膜技術を用いて、多層磁性薄膜製造技術開発のための実験を行った。

また、シリコン基板上磁性薄膜の微細構造観察について、県内民間企業と共同研究を実施した。

(イ) ダイヤモンド状薄膜製造技術開発

マグネシウム、アルミ等の金属材料や半導体材料の表面に高い強度を持つダイヤモンド状結晶薄膜を製造する技術を開発する。

<平成17年度>

立方晶窒化ホウ素薄膜を製造するための実験を行うとともに、プラズマによる気相成膜装置を導入し、ダイヤモンド状グラファイト薄膜の基本的な生成条件を評価した。

また、プラスチック射出成型金型部品の表面改質について、民間企業と共同研究を実施した。

(ウ) 高出力レーザーによる表面処理技術開発

極短パルス、大出力のレーザー照射による非熱加工と、これまで実施してきたイオン注入による薄膜製造技術とを融合し、新しい機能性材料薄膜を製造する技術を開発する。

<平成17年度>

大強度レーザーの材料表面処理技術について、適用性調査を行った。

(エ) 高分子機能性材料作製技術の開発

プラスチック、繊維等にイオン照射処理を行うことによって、生体機能材料等新しい機能を有する素材を創製する。

<平成17年度>

水素イオンを注入した高分子材料の表面で細胞が培養できることを確認した。

(3) 先端分析・照射技術開発

ア 加速器分析技術開発

(ア) イオン分析技術開発

加速器で得られる高エネルギーイオンビームの特性を活かして、信頼性の高い非破壊分析技術を確立する。平成11年度から極微量分析手法の開発に取り組み、平成15年度にはイオンビームを用いた試料中の炭素分布測定方法に関する特許出願を行った。

<平成17年度>

弾性反跳粒子検出 (ERDA) 法による金属薄膜中の水素同位体の深さ分布の定量的測定と同時計測法による炭素イオン注入試料の炭素分析を実施した。

また、TOF-ERDA 法による水素分析法開発については民間企業と、核反応法によるフッ素分析法開発については大阪大学と、水素イオン注入による結晶欠陥の注入温度依存性評価については愛知工業大学と、共同研究を実施した。

イ 加速器材料照射技術開発

(ア) 重イオンビーム照射技術開発

県内産業を含む内外の加速器利用者の多様な要望に応えるため、高エネルギー重イオンビームを指定した位置へ指定した個数だけ照射できるシステムを開発する。

<平成17年度>

生物照射、材料照射に用いるシングルイオン照射技術開発のための測定器の試験、検討を実施した。

また、高エネルギー重イオン照射によるシリサイド半導体中へのナノ金属相作製、及びイオンビームを用いた新物質創製について、日本原子力研究開発機構と共同研究を実施した。

(イ) 宇宙開発関連機器の照射技術開発

太陽電池の低エネルギー陽子線照射に関する研究については宇宙航空研究開発機構と、半導体発光デバイスの照射損傷評価については福井工業大学・民間企業と、共同研究を実施した。

(ウ) イオン源の多目的化研究

タンデム加速器から多様な核種の重イオンビームを供給し、実験中に容易にイオン種を交換できるマルチターゲットイオン源を開発するとともに、各種の元素に適した負イオンの生成方法を開発する。

<平成17年度>

平成14年度に特許出願した内容でイオン源の実用機を製作し、イオンの加速実験を行った。

(エ) 加速器運転技術の高度化研究

加速器を高精度の安定したイオン照射装置とする技術を開発する。

<平成17年度>

加速器の加速効率の向上試験及びビーム診断法を開発した。

ウ 加速器生物照射技術開発

(ア) 品種改良技術開発

突然変異誘発機構を解明し、突然変異の高頻度化や方向性制御を実現することによって、目的とする形質を有する植物品種を作出する技術を開発する。

<平成17年度>

動物培養細胞を用いてDNAの損傷頻度と修復機構の解析を行うとともに、植物培養細胞を用いた同様の実験を行った。

(イ) イオン照射による品種改良

ガラス容器内栽培植物の品種改良に関する研究として、植物（セントポーリア）の培養片に炭素イオンを照射して得られた変異体から鑑賞に適したものを選抜し、個体の性質の安定化及び増殖法について検討した。

また、県内企業・大学等からのニーズに応え、以下の品種改良を目的としたイオンビームの照射を行った。

- ・ 高糖度ミディトマトの開発、自然結実性トマトの開発（県内民間企業）

- ・ ナス科植物の新品種開発（県内民間企業）
- ・ ウマノアシガタの花色育種、キクの花色育種、スイセンの花色・花型育種、ウメの耐病性改良（県外公設試験研究機関）
- ・ ナスの青枯れ病耐性改良、ピーマン・ナスの花色育種（県立高等学校）
- ・ マイクロフローラ観賞用植物の開発（県内大学）
- ・ 有機色素米を用いた高機能性イネ品種素材の開発（県外公設試験研究機関）
- ・ チューリップの開発（県外公設試験研究機関）

2 エネルギー開発研究

(1) 太陽エネルギー利用技術開発

ア シリコン薄膜太陽電池開発

加速器やレーザー装置を活用した薄膜製造技術を用いて、高効率の薄膜多結晶シリコン太陽電池を安価に製造する技術を開発する。

<平成17年度>

パルスレーザー堆積技術を用いた太陽電池用シリコン結晶薄膜合成用に試験用真空チャンバーを製作し、試験的な成膜及び膜質評価を実施した。

イ 太陽光エネルギー利用技術開発

(ア) 太陽熱エネルギーによる超高温を利用した物質創製研究

フレネルレンズを用いた太陽光の集光によって、3000℃、10kWの出力が得られる超高温システムを開発し、水素製造・廃棄物処理等への応用を検討する。

<平成17年度>

小型太陽光集光システムにより到達温度2600℃を確認し、還元反応実験を実施するとともに、太陽炉本体の検討と設計を行った。

また、民間企業との共同研究により10kWのフレネルレンズ集光システムの開発を行った。

(イ) 太陽光エネルギー変換材料の開発

可視光に感度を持ち、太陽光エネルギーによって、水を酸素と水素に分解する光触媒を開発する。

<平成17年度>

V₂O₅の基礎光学特性と光触媒特性の調査を行うとともに、光学特性、

水素発生実証試験装置を製作した。

(2) 生物資源エネルギー開発

ア バイオ応用技術開発

(ア) バイオ応用水質浄化技術開発

富栄養化による水質悪化が著しい三方五湖や北潟湖等の塩分を含む湖沼から、植物（草木類、藻類）を用いて富栄養化の原因となるリンや窒素分を回収する水質浄化システムを開発するとともに、回収した窒素、リン、硫黄などを資源として利用する手法を検討する。

<平成17年度>

湖沼、特に汽水域での植物を用いた水質浄化、環境浄化について調査を実施するとともに、鳥取大学との共同研究により塩生植物（アッケシソウ）の耐塩性メカニズムを遺伝子から解明するためのDNAライブラリの作成、耐塩性に関する遺伝子候補の選別を実施した。

(イ) バイオマスエネルギー技術開発

酵素・微生物によるバイオマスの分解・発酵反応でアルコール・メタンを生産する方法（生化学的処理）に適した化学的前処理法の開発を行うとともに、生化学的処理法と化学的前処理法をハイブリッドした方法による小規模分散型エネルギー物質変換システムの開発を行う。

<平成17年度>

平成16年度に検討した有用微生物のスクリーニング法を用いて、エネルギー生産に利用可能な有用微生物（木材腐朽菌）の選抜と有効な前処理法の検討を行った。

(3) エネルギー利用高度化技術開発

ア 熱備蓄・熱輸送技術開発

(ア) ケミカルヒートポンプによる熱エネルギーの有効利用研究

カルシウム化合物の化学反応等を利用した熱備蓄の基盤技術の開発及び備蓄された熱エネルギーの輸送を含めた経済的に成立する熱備蓄システムの検討を行う。

<平成17年度>

福井大学・千葉大学との共同研究により、化学蓄熱に関する基礎データの収集及び実験システムの検討、導入効果の検討を行った。

(イ) 雪の冷熱利用研究

県内の多雪地域において、冬季に雪を貯蔵し温暖期にその冷熱を利用するシステムの実証試験を NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構）との共同研究により行う。

<平成17年度>

平成15年度に建設した実証試験設備を用いて、50日間の冷房運転を実施し、雪冷却性能試験、断熱性能試験、省エネ評価試験を行った。

(4) 原子力関連先端技術開発

ア 高速炉を用いた水素製造に関する開発研究

高速炉の熱を直接利用して水素を製造する基盤要素技術を開発する。

<平成17年度>

もんじゅを想定したジメチルエーテル改質法とハイブリッド熱化学法における実験装置の概念検討を行った。

イ 生物反応を利用した放射線測定技術開発

放射線による DNA 障害を定量的に評価することによって、放射線量を測定する新しい概念による放射線測定技術を開発する。

<平成17年度>

微生物の遺伝子発現を用いた放射線バイオセンサー用の酵母遺伝子の解析を実施した。

ウ 放射線照射損傷評価技術開発

炉心燃料被覆管の候補材料のスウェリング特性をイオンビーム照射によって評価する技術と原子炉内の中性子積算照射量を高精度で測定する技術を開発する。

<平成17年度>

もんじゅの燃料被覆管候補材料へのイオン照射予備試験と、原子炉内の中性子照射量の測定に使用される高精度 He 集積型中性子積算線量計に用いる材料に対する He イオン注入を実施した。

また、イオン照射された SUS 材の変形特性研究について、県内民間企業と共同研究を実施した。

エ 若狭湾海洋環境モニタリングシステム研究

原子力発電所が多数立地する若狭湾を対象として海洋環境モニタリン

グシステムの設計を行い、平常時及び災害時における的確な防災情報を得るシステムを開発する。

<平成17年度>

海洋データ取得のための海水流動調査、水質調査等を実施し、流動拡散モデル、生態系モデル、放射線拡散モデルを開発した。

オ 原子力応用技術開発

(ア) 原子炉施設で使用されている構造材の元素分析調査

原子炉構造材の元素組成を精度良く迅速に測定できる方法を財団法人原子力安全技術センターとの共同研究により開発する。

<平成17年度>

放射化した原子炉構造材の元素組成を精度良く迅速に測定できる可能性のあるレーザーアブレーション誘導結合プラズマ装置を用いて、3種類の試料について主要金属元素の測定を行った。

(イ) アルミナゾルの粒径・形状制御技術の開発

特徴のある様々な粒径及び形状を有するアルミナゾルの製法技術開発を目的として、県内民間企業との共同研究により、粒径分布測定、TEM観察、粘度測定技術の開発を行う。

<平成17年度>

アルミナゾルの合成条件と物性値の相関性について調査した。

(ウ) 複合材料界面における分析評価技術の開発

炭素繊維／アルミ複合材料の異種材料が結合する界面の微細構造及び元素分析研究を、県内民間企業との共同研究により実施する。

<平成17年度>

SEM観察を行うとともに、EPMA測定用試料を研磨する際の研磨剤及び研磨方法の検討を行った。

Ⅱ 産業・技術・研究支援

福井県が策定した「エネルギー研究開発拠点化計画」の推進の原動力として、外部から幅広く人材の参画を得てエネルギー研究開発拠点化推進組織を設置した。この拠点化推進組織において、拠点化計画に掲げる「産業の創出・育成」、「人材の育成・交流」、「研究開発機能の強化」について、計画の推進に向けた総合的なコーディネートを行うとともに、研究者の多分野における専門知識や蓄積された多くの技術ノウハウ及び西日本有数の多目的シンクロトロンや高度な科学機器を活かし、機器の利用から測定・分析ノウハウの提供に至るまでの技術支援のワンストップサービスを提供した。

1 産業の創出・育成、人材の育成・交流、研究開発機能の強化

(1) 産業の創出・育成

ア 原子力・エネルギー関連技術活用研究会の設置

ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業の一環として、産学官ネットワークを構築するため、原子力・エネルギー関連技術活用研究会と、その下に放射線利用材料開発、グリーン資源・エネルギー開発、保守技術・廃止措置技術開発の3分科会を新たに設置し、県内外の62企業、9大学等、7研究機関の参加を得た。これらの研究会・分科会を14回開催するとともに、産学官等のチームを組んで5件の可能性調査（「高速応答性キャパシタ電極のための高分子担持三次元織物」、「放射線グラフト重合を利用したポリ乳酸材料の機能化」、「放射線照射による金属吸着繊維の調製とその応用」、「業務用ペレット焚ボイラー技術及び市場調査」、「生分解性樹脂でできたダミーレンズの研究と応用」）を実施した。

イ 未来技術創造セミナー及び研究成果発表会等の開催

産学官の連携を促進するため、企業等に広く呼びかけ、基調講演とパネルディスカッションからなる2回の未来技術創造セミナー（平成17年8月2日（参加者約200名）、平成17年12月10日（参加者約220名））、10件の研究シーズを報告する原子力・エネルギー関連技術シーズ発表会（平成18年1月17日（参加者約100名））、ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業全体の成果発表会（平成18年3月22日（参加者約120名））を開催した。

また、当財団の第7回研究報告会として、平成18年2月8日に福井大学で大学や企業等との共同研究の成果を発表した（参加者約140名）。

さらに、当財団の研究成果やネットワーク推進事業をPRするため、

北陸技術交流テクノフェア2005（平成17年10月13～14日）、2005年エネルギーフォーラム in 敦賀（平成17年11月30日）、エネルギーシーズフォーラム in 福井（平成18年2月17日）にパネル等を出展した。

ウ 技術情報等データベースの作成・公開

技術シーズ情報を県内企業等に提供するため、福井大学、福井工業大学、福井工業高等専門学校、当財団から合計50件の原子力・エネルギー関係の技術シーズ情報を収集してデータベースを構築し、平成18年3月27日にインターネットで公開した。

また、当財団の活動状況等を広く県内企業等に周知するため、エネルギー研究開発拠点化推進組織を特集した機関誌「E-life」第14号を発行するとともに、ラジオ番組「FBC ラジオキャンパス～いいもの探検隊～」に出演し、「エネルギー研究開発拠点化計画について」（平成18年1月28・29日放送）、「加速器・科学機器を用いた文化財の分析」（平成18年2月18・19日放送）、「粒子線を用いた有用植物の品種改良」（平成18年3月25・26日放送）について紹介した。

エ 技術活用コーディネータによる産業支援

共同研究や県内企業の製品開発について積極的な支援を行い、原子力・エネルギー関連技術の地域産業への移転促進を図るため、平成17年11月1日に技術活用コーディネータを配置した。技術活用コーディネータを中心として、嶺南地区44社、嶺北地区23社の企業を訪問し、エネルギー研究開発拠点化計画の説明、研究会活動への参加勧誘などを行った。また、適宜県内外の大学や研究機関を訪問し、企業ニーズとのマッチングを図る技術シーズ等を調査した。

(2) 人材の育成・交流

ア 原子力関連業務従事者研修

原子力関連業務への参入や企業の技術力向上を希望する県内企業を対象に、まず経営者を対象としたトップセミナー（2回開催、参加者約150名）を開催した。それに引き続き、原子力発電施設等の保守点検や廃止措置業務等への参入に必要な基礎的な知識や技術を習得する一般研修（27回開催、参加者約310名）、また、より実践的な知識や技術を習得する専門研修（39回開催、参加者約130名）を実施した。

イ 非破壊検査技術研修

平成17年度は、溶剤除去性浸透探傷検査レベル2 (PD2)、超音波探傷試験レベル1 (UT1) 及び超音波探傷試験レベル2 (UT2) の非破壊検査技術の資格取得を目指した研修を14回(参加者112名)実施し、51名が資格を取得した。

ウ 分析・評価技術研修

科学機器を用いた実務者向けの分析・評価技術研修として、平成17年度は、走査型電子顕微鏡技術研修(受講者10名)、電子プローブマイクロアナライザー技術研修(受講者11名)、電子スピン共鳴装置技術研修(受講者11名)を実施した。

エ eラーニングシステム開発

時間と場所の制約を受けずに研修を受けることのできるインターネットを用いたeラーニングシステム開発として、平成17年度は、非破壊検査 UT1 のコンテンツを作成した。

オ 国内外研究者等との交流

平成17年10月にカナダのマクマスター大学と、当該大学が保有する5MV加速器等と当センターの加速器等とを相互補完した研究内容についての会議を開催するとともに、平成17年11月に第21回 PIXE シンポジウムを開催し、研究者間の活発な意見交換等を行った。

カ 原子力・エネルギー教育等の充実

文部科学省からスーパーサイエンスハイスクールに指定された福井県立高志高等学校の理数科生徒(1年生38名、2年生40名)と滋賀県立彦根東高等学校の生徒(2年生15名)に対し、センターの科学機器を利用した科学実習(「環境水中に含まれる微量金属分析」、「自動計測制御の基礎」、「シリコン半導体の透過型電子顕微鏡による格子像観察」、「宇宙線の速度測定」、「アルデヒド脱水素酵素の遺伝子型判定」、「放射線計測実習」、「金及び銀の蒸発と薄膜生成実験」、「細胞分裂像の観察」、「放射線と物質の相互作用」から選択)を実施した。

また、原子力・エネルギー教育等の充実を目的とし、下記の支援を行った。

- ・ 敦賀市立栗野中学校(53名):フラスコレンズを使った光の屈折、ガスバーナーを使った炎色反応

- ・ 私立福井高等学校（125名）：電子顕微鏡観察
- ・ 敦賀市立敦賀南小学校（81名）：浮沈子、スライム作成
- ・ 敦賀市立敦賀中央小学校（89名）：エネルギーキャンプ体験
- ・ 私立昭英高等学校（4名）：陽子線がん治療の学習
- ・ 福井県理科ワーク編集委員会（4名）：小学校の理科教育で使用する教材作成のための陽子線がん治療の学習、科学機器に関する知識習得
- ・ 全国の小中高校教諭（48名）：原子力体験セミナー専門課程授業実践コースⅡ「原子力・エネルギーをどう考えるか」
- ・ 理科教育に関する研究会（3名）：「今後エネ研で何が協力できるか」

（3）研究開発機能の強化

平成17年11月9日に関西・中京圏を含めた県内外の16の大学や研究機関が参加する懇談会を設置した。また、懇談会のもとに研究連携ワーキンググループ、教育連携ワーキンググループを設置し、研究連携ワーキンググループでは、平成18年1月12日と平成18年2月23日に共同研究の推進や共同利用施設のあり方などについて、教育連携ワーキンググループでは、平成17年12月22日と平成18年2月9日に講師の相互派遣、共通カリキュラムの作成等原子力・エネルギー教育体制の強化について検討を行った。

2 技術支援

企業等からの新製品開発・製品改良等に係る相談窓口をワンストップサービスとして技術支援・相談チームに一本化し、開発や問題解決のための科学機器の操作支援、試料作製補助、加速器の利用支援等について研究者・技術者が強力にアシストした。平成17年度は、71件（平成16年度は24件）の技術支援・相談に対応し、科学機器利用としては約2100件（平成16年度は約1800件）の実績を得た。

Ⅲ 庶務事項

1 評議員会の開催

(1) 第33回評議員会

日時及び場所

平成17年4月4日(火) 福井県若狭湾エネルギー研究センター

付議事項

- ・第1号議案 理事及び監事の選任について

(2) 第34回評議員会

日時及び場所

平成17年6月24日(金) 福井県若狭湾エネルギー研究センター

付議事項

- ・第1号議案 平成16年度事業報告書(案)について
- ・第2号議案 平成16年度収支決算書(案)について
- ・第3号議案 理事の選任について
- ・報告事項 ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業について

(3) 第35回評議員会

日時及び場所

平成17年7月15日(金) 福井県若狭湾エネルギー研究センター

付議事項

- ・第1号議案 中期事業計画の変更について
- ・第2号議案 平成17年度事業計画書の変更について
- ・第3号議案 拠点化計画特別会計の設置について
- ・第4号議案 平成17年度一般会計収支補正予算書(案)について
- ・第5号議案 理事及び監事の選任について

(4) 第36回評議員会

日時及び場所

平成18年3月16日(木) 福井県若狭湾エネルギー研究センター

付議事項

- ・第1号議案 平成18年度事業計画書(案)について
- ・第2号議案 平成18年度収支予算書(案)について
- ・第3号議案 理事及び監事の選任について

2 理事会の開催

(1) 第37回理事会

日時及び場所

平成17年4月12日(火) 福井県若狭湾エネルギー研究センター

付議事項

- ・第1号議案 理事長の互選について
- ・第2号議案 評議員の選任について

(2) 第38回理事会

日時及び場所

平成17年6月27日(月) 福井県若狭湾エネルギー研究センター

付議事項

- ・第1号議案 平成16年度事業報告書(案)について
- ・第2号議案 平成16年度収支決算書(案)について
- ・報告事項 ふくい未来技術創造ネットワーク推進事業について

(3) 第39回理事会

日時及び場所

平成17年7月19日(火) 福井県若狭湾エネルギー研究センター

付議事項

- ・第1号議案 中期事業計画の変更について
- ・第2号議案 平成17年度事業計画書の変更について
- ・第3号議案 拠点化計画特別会計の設置について
- ・第4号議案 平成17年度一般会計収支補正予算書(案)について
- ・第5号議案 組織規則の改正について
- ・第6号議案 事務決裁規則の改正について
- ・第7号議案 評議員の選任について
- ・第8号議案 事務局長の選任について

(4) 第40回理事会

日時及び場所

平成18年3月24日(金) 福井県若狭湾エネルギー研究センター

付議事項

- ・第1号議案 平成18年度事業計画書(案)について
- ・第2号議案 平成18年度収支予算書(案)について
- ・第3号議案 役員報酬規程の制定について
- ・第4号議案 就業規則の改正について
- ・第5号議案 評議員の選任について